

教職教養 教育法規

■教員に関する法規（1）

〔監修〕小林昌美（目白大学教授）

ポイント

教職員に関する法規では、まず教育基本法、地方公務員法、教育公務員特例法の基本的な規定を学習します。

まず、教育基本法第9条は教員についての根本規定であり重要です。「崇高な使命を深く自覚」、「研究と修養」、「職責の遂行」といったキーワードをしっかりと覚えておくといよいでしょう。

教員に関する法規で頻出かつ重要なのは、力量の向上への認識を問う規定と守らなければならない規範を確認する服務規定についてです。

研修に関する出題は、地方公務員法第39条と教育公務員特例法第21条～23条から出題されています。とりわけ出題が多いのは、研修（第21条1項）、研修の機会（第

22条1項、2項、3項）、初任者研修（第23条1項）です。

服務に関する問題は、地方公務員法第30条～38条から出題されています。服務の根本基準（第30条）とそれに続く8つの義務・禁止規定がどのようなものかをまず捉え、その後、実際の条文を読んで空欄補充問題や正誤問題に備えるとよいでしょう。また、教員の服務については、政治的行為の制限及び営利企業等の従事制限に関しては、一般公務員とは異なる規定があるため注意しましょう（教育公務員特例法第17条、18条）。

研修や服務義務の規定はどの法律のものかを問われることがあるため確認しておきましょう。

練習問題

01 教育公務員特例法の条文として正しくないものを、次の①～⑤から1つ選びなさい。

- ① 指導改善研修の期間は、一年を超えてはならない。ただし、特に必要があると認めるときは、任命権者は、指導改善研修を開始した日から引き続き二年を超えない範囲内で、これを延長することができる。
- ② 教育公務員の任命権者は、教育公務員の研修について、それに要する施設、研修を奨励するための方途その他研修に関する計画を樹立し、その実施に努めなければならない。
- ③ 大学院修学休業をしている期間については、給与を支給しない。
- ④ 教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。
- ⑤ 教育公務員は、本属長の承認を受けて、現職のままで、長期にわたる研修を受けることができる。

02 次のA～Dの文について、「地方公務員法」の条文の内容として正しいものを○、誤っているものを×としたとき、正しい組み合わせはどれか。あとの①～⑤から1つ選びなさい。

A. 職員は、任命権者の許可を受けなければ、自ら

- 営利を目的とする私企業を営んではならない。
- B. 職員は、法律又は条例に特別の定がある場合を除く外、その勤務時間及び職務上の注意力のすべてをその職責遂行のために用い、当該地方公共団体がなすべき責を有する職務にのみ従事しなければならない。
- C. 職員は、地方公共団体の機関が代表する使用者としての住民に対して同盟罷業、怠業その他の争議行為をし、又は地方公共団体の機関の活動能力を低下させる怠業的行為をしてはならない。
- D. 職員の休業は、自己啓発等休業、結婚休業、育児休業、忌引休業とする。

- ① A-× B-○ C-○ D-×
 ② A-× B-× C-○ D-○
 ③ A-○ B-× C-× D-○
 ④ A-○ B-○ C-× D-×
 ⑤ A-○ B-○ C-○ D-×

03 次の文は、初任者研修について述べたものです。文中の下線部a～cについて、正しいものには○印、正しくないものには×印を書きなさい。

教育公務員特例法第23条第2項では「a校長は、初任者研修を受ける者（次項において「b初任者」という。）

の所属する学校の副校長、教頭、主幹教諭（養護又は栄養の指導及び管理をつかさどる主幹教諭を除く。）、指導教諭、教諭又はc助教諭のうちから、指導教員を命じるものとする。」と規定されている。

04 次の文は、教育基本法（平成18年法律第120号）の前文である。文中の（ア）～（エ）に適切な語句をそれぞれ①～⑤から1つ選びなさい。

我々日本国民は、たゆまぬ努力によって築いてきた（ア）で文化的な国家を更に発展させるとともに、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献することを願うものである。

我々は、この理想を実現するため、個人の尊厳を重んじ、真理と正義を希求し、（イ）の精神を尊び、豊かな（ウ）と創造性を備えた（エ）の育成を期するとともに、伝統を継承し、新しい文化の創造を目指す教育を推進する。

ここに、我々は、日本国憲法の精神にのっとり、我が国の未来を切り拓く教育の基本を確立し、その振興を図るため、この法律を制定する。

- ア ① 平和的 ② 国際的 ③ 友好的
 ④ 民主的 ⑤ 協力的
 イ ① 人間尊重 ② 公共 ③ 思いやり
 ④ 寛容 ⑤ 博愛
 ウ ① 感受性 ② 情操 ③ 道徳性
 ④ 心情 ⑤ 人間性
 エ ① 国民 ② 児童 ③ 市民
 ④ 人間 ⑤ 人材

05 次の(1)、(2)は、ある法規の条文の一部である。それぞれの法規の名称と（ ）に当てはまる語句の正しい組み合わせを、(1)はA群、(2)はB群からそれぞれ1つずつ選びなさい。

- (1) 法律に定める学校の教員は、自己の崇高な使命を深く自覚し、絶えず（ ）に励み、その職責の遂行に努めなければならない。
- (2) 職員の休業は、自己啓発等休業、配偶者同行休業、（ ）及び大学院修学休業とする。

A群

- ① 教育基本法 研究と修養
 ② 学校教育法 研修と研鑽
 ③ 教育公務員特例法 研究と修養

B群

- ④ 地方公務員法 育児休業
 ⑤ 教育公務員特例法 ボランティア休業
 ⑥ 地方公務員法 ボランティア休業

06 地方公務員法の定める職員の服務に関する記述として適切なものを、次の①～⑤から1つ選びなさい。

- ① 職員は、その職務を遂行するに当って、上司の職務上の命令に忠実に従わなければならないが、口頭による命令については効力をもたない。
- ② すべて職員は、全体の奉仕者として公共の利益のために勤務し、且つ、職務の遂行に当っては、全力を挙げてこれに専念しなければならない。
- ③ 職員は、勤務時間外であれば、任命権者の許可を受けることなく、自ら営利を目的とする私企業を営み、又は報酬を得て事業若しくは事務に従事してもよい。
- ④ 職員は、法令による証人、鑑定人等となった場合においては、任命権者の許可を受けることなく、職務上の秘密に属する事項を公表することができる。
- ⑤ 職員は、政党その他の政治的団体の結成に関与することはできるが、これらの団体の役員になることはできない。

07 次の各文のうち、教育公務員特例法の条文または条文の一部として誤っているもののみをすべて挙げているものはどれか。①～⑤から1つ選びなさい。

- A 教育公務員は、その職責を遂行するために、絶えず研究と修養に努めなければならない。
- B 教員は、授業に支障がないと自ら判断できる場合、勤務場所を離れて研修を行うことができ、本属長はこれを積極的に推奨しなければならない。
- C 教育公務員には、研修を受ける機会が与えられなければならない。
- D 教育公務員は、任命権者の定めるところにより、現職のままで、長期にわたる研修を受けることができる。
- E 校長は、主幹教諭、指導教諭の何れかを初任者研修を受ける者の指導教員に命じるものとする。
- ① A ② B, E
 ③ A, C, D ④ B, D, E ⑤ C